



2026年5月27日

各 位

会社名 株式会社近鉄百貨店  
代表者名 代表取締役社長執行役員 梶間 隆弘  
(コード番号8244 東証スタンダード市場)  
問合せ先 執行役員総務本部長 佐伯 匡由  
(TEL 06-6655-7062)

### 支配株主等に関する事項について

当社の親会社である近鉄グループホールディングス株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりでありますので、お知らせいたします。

#### 1. 親会社の商号等

(2026年2月28日現在)

名称	属性	議決権所有割合			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
近鉄グループ ホールディング ス株式会社	親会社	% 63.2	% 6.2	% 69.4	株式会社東京証券取引所 プライム市場

#### 2. 親会社の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社との関係

##### (1) 親会社の企業グループにおける当社の位置付け、親会社やその企業グループとの取引関係、人的関係

当社の親会社である近鉄グループホールディングス株式会社は、鉄道事業を中心に、不動産事業、流通事業、ホテル・レジャー事業等の事業活動を行う企業グループを統括する純粋持株会社であります。当社は、その流通事業部門の中核会社として、同社およびそのグループ企業と緊密な協力関係を保ちつつ、かつ経営上の独立性を保ちながら事業を遂行しております。

当社は、同社との間に資金の借入れおよび貸付け等の取引関係があり、同社の子会社である近鉄不動産株式会社との間に営業用施設の賃貸借等の取引があります。また、当社取締役9名、監査役4名のうち、親会社の役員を兼ねる者は2名であり、その兼務状況は次頁のとおりであります。このほか、人事交流を図るため、当社から同社の企業グループに17名、同社の企業グループから当社に14名が出向しております。

(役員)の兼務状況)

(2026年5月27日現在)

役職	氏名	親会社での役職	就任理由
取締役 (非常勤)	小林 哲也	取締役相談役	経済人としての豊富な経験と幅広い見識に基づく助言が期待できることに加え、経営監督機能の強化が図れるため
監査役 (非常勤)	笠松 宏行	取締役常務執行役員	親会社等において企業会計の実務に長年にわたり携わり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているため

(2) 親会社の企業グループに属することによるメリットおよび事業上の制約

近鉄グループホールディングス株式会社は、多くの子会社および関連会社を有しており、近畿圏を中心に安定した経営基盤および社会的信用があります。そのグループの一員であることは、当社が事業を行ううえで有利なものとなっております。

一方、事業上の制約は特にありません。

(3) 親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策

当社と近鉄グループホールディングス株式会社またはその子会社との間で利益の相反する取引を実施するに当たっては、同社以外の株主の利益に配慮し、特別に定めた手続きにより行うこととしております。

(4) 親会社からの一定の独立性の確保の状況

近鉄グループホールディングス株式会社との役員)の兼務状況は上記のとおりですが、事業活動上の制約はなく、経営判断については自主独立が尊重されており、独立性は確保されていると考えております。

3. 親会社との取引に関する事項

当社と近鉄グループホールディングス株式会社との間で資金の貸付および借入が、同社の子会社である近鉄不動産株式会社との間で、建物等の賃借の取引関係があります。取引の内容については、以下のとおりです。

(1) 前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	取引の内容	取引金額 (百万円)	期末残高 (百万円)
親会社	近鉄グループホールディングス株式会社	資金の貸付	1,665	—
		資金の借入	1,135	—

(注) 資金の貸付および借入は、近鉄グループホールディングス株式会社のキャッシュマネジメントシステムによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	取引の内容	取引金額 (百万円)	期末残高 (百万円)
同一の親会社を 持つ会社	近鉄不動産株式会社	建物等の賃借	9,217	4,921

(注) 1. 建物等の賃借料は、当社他店の事例を含む取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。

2. 敷金および保証金は、店舗施設の賃貸借契約に基づくもので、入居敷金および保証金の合計額であります。

(2) 当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	取引の内容	取引金額 (百万円)	期末残高 (百万円)
親会社	近鉄グループホールディングス株式会社	資金の貸付	11,000	8,500
		資金の借入	625	—

(注) 資金の貸付および借入は、近鉄グループホールディングス株式会社のキャッシュマネジメントシステムによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	取引の内容	取引金額 (百万円)	期末残高 (百万円)
同一の親会社を 持つ会社	近鉄不動産株式会社	建物等の賃借	9,278	4,921
		名古屋店閉店に係る補償金の受取	4,531	1,132

(注) 1. 建物等の賃借料は、当社他店の事例を含む取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。

2. 敷金および保証金は、店舗施設の賃貸借契約に基づくもので、入居敷金および保証金の合計額であります。

4. 親会社との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

近鉄グループホールディングス株式会社またはその子会社との取引条件は、近隣相場および市場価格等を参考に、協議のうえ合理的に決定しております。また、それらの会社との重要な取引については、特別に定めた手続きにより慎重に行うなど、少数株主の保護を図っております。

以上